

世界が進むチカラになる。



関西経済見通し

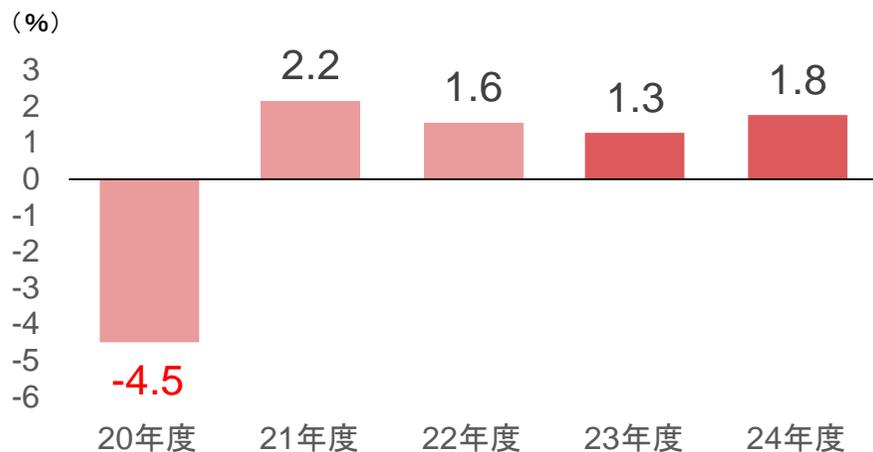
2023年12月26日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

関西経済見通し(全体像)

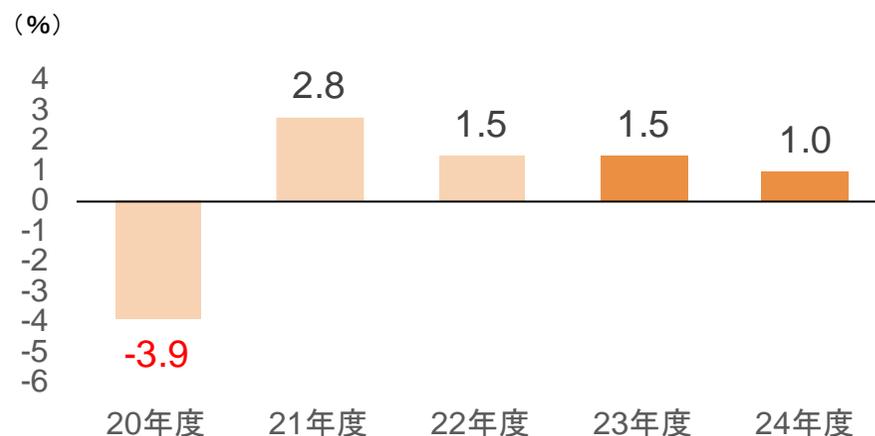
- 23年度の実質成長率は、前年比+1.3%となる見込み。コロナ期を脱し経済は正常化したが、中国、アジア経済減速の影響で輸出が減少、生産も足踏みとなり、勢いを欠く展開に。インバウンド消費は円安も寄与して急回復。一方、個人消費は、名目では伸びているものの、実質では足踏み状態
- 24年度の成長率は前年比+1.8%とプラス幅が拡大。25年開催の大阪・関西万博に向けた工事等により設備投資、公共投資が伸びることが成長に寄与する。すでにコロナ前の水準を回復したインバウンド消費も、引き続き増加が見込まれる

関西の実質成長率



(注) 関西は2府4県(大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山)
20年度は実績、21、22年度は当社推計、23、24年度は当社予測

全国の実質成長率



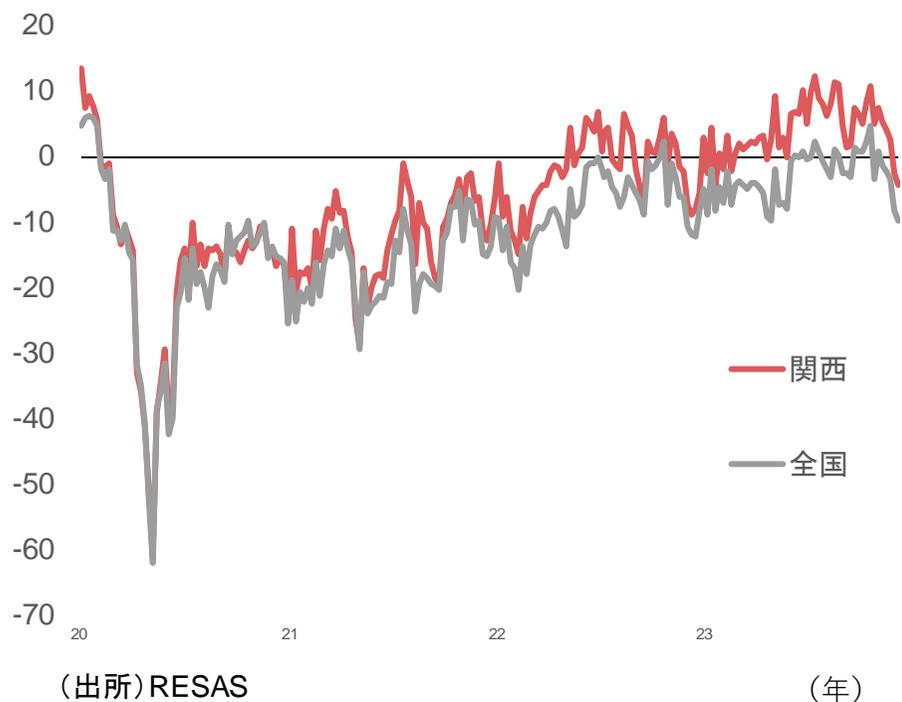
(注) 20、21、22年度は実績、23、24年度は当社予測

個人消費①

- 新型コロナウイルス感染症が5類に移行となった23年春以降、人の流れはコロナ前の水準を回復している。足下で19年比マイナスとなるなど振幅はあるものの、均してみるとコロナ前の水準を維持、正常化している
- 財の消費はコロナ期、ポスト・コロナ期を通して堅調に推移してきている。サービス消費はコロナ期に大きく水準を下げたが、23年に入りコロナ前の水準まで回復した

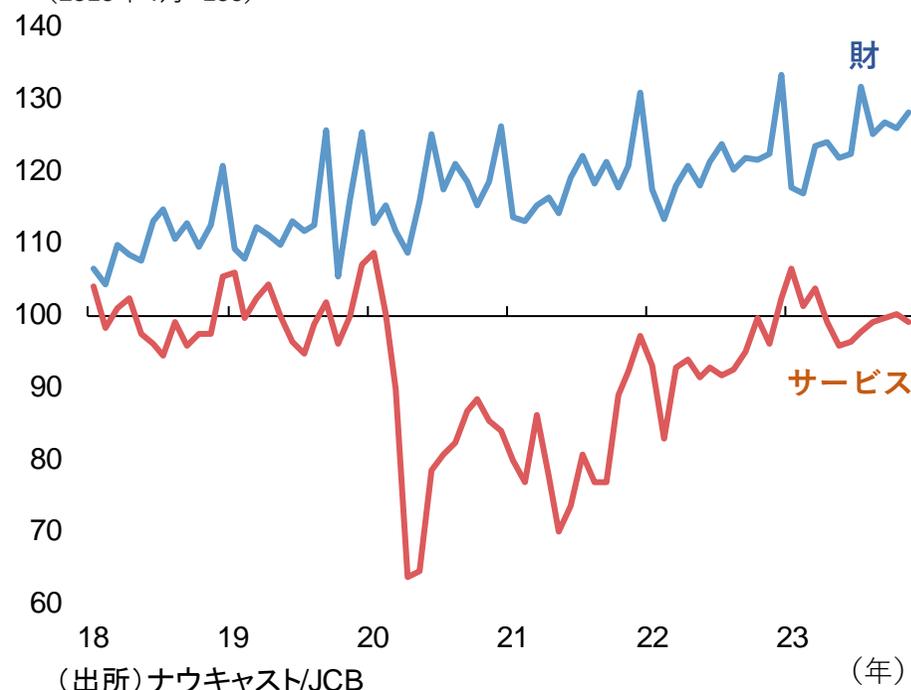
移動人口の動向

(19年同週比%)



関西の財・サービス消費動向

(2016年4月=100)



個人消費②

- 小売店販売額など名目値は、物価上昇の影響もあって前年比での上昇が続いているが、実質ベースでみた個人消費は足踏み状態となっている。賃金も名目ではプラスだが、実質ではマイナスであり、このことが消費の伸びを抑えている。23年度の実質個人消費の伸びは+0.2%と小幅にとどまる見込み
- 24年度は、所得環境の改善により前年比+1.0%と個人消費の伸び率の拡大を見込むが、物価上昇、実質賃金伸び悩みにより、家計の節約志向は続く可能性にも留意

関西の消費水準(月次)

(2012年=100)

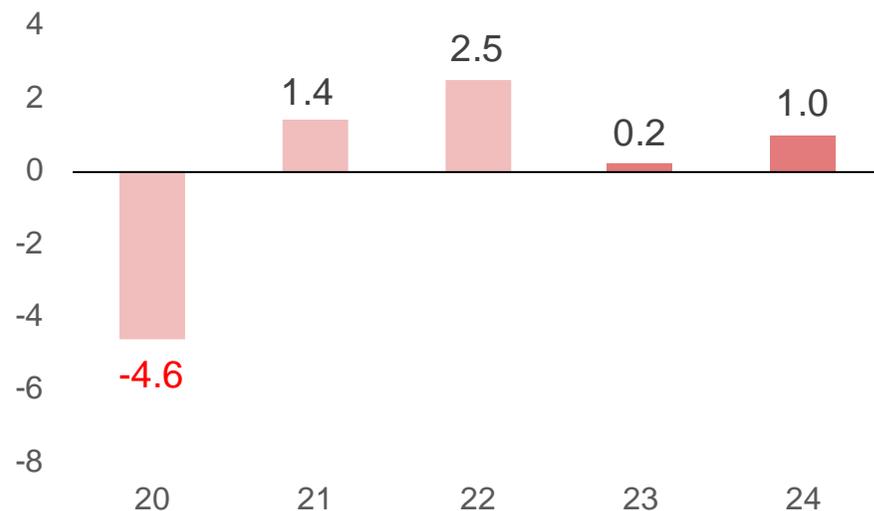


(出所) 内閣府 地域別支出総合指数

(年、月)

関西の個人消費

(前年比、%)



(出所) 内閣府

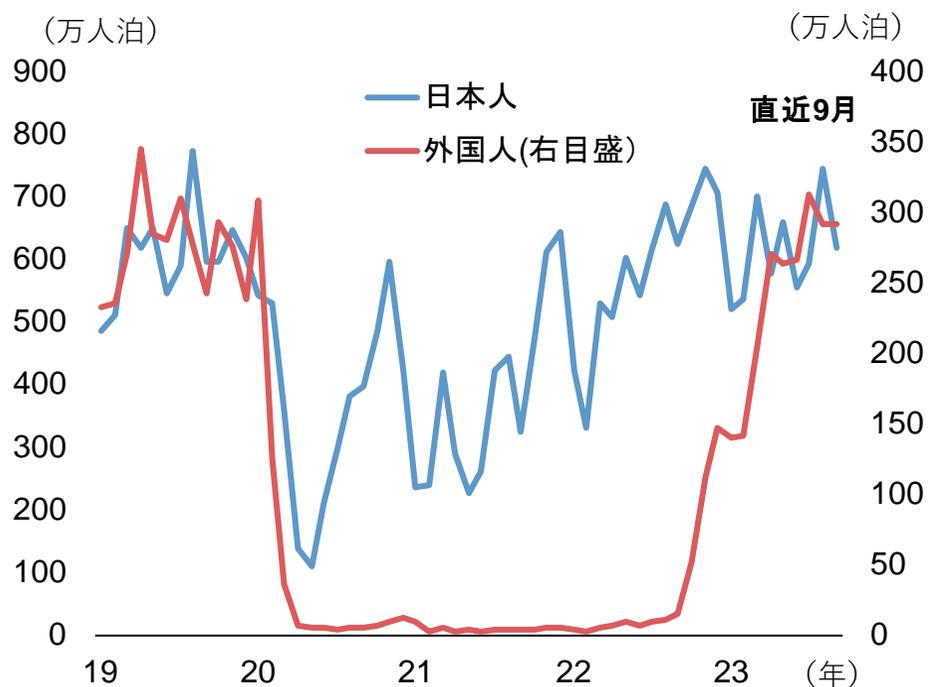
(注) 20年度は実績、21、22年度は当社推計、23、24年度は当社予測

(年度)

インバウンド消費等

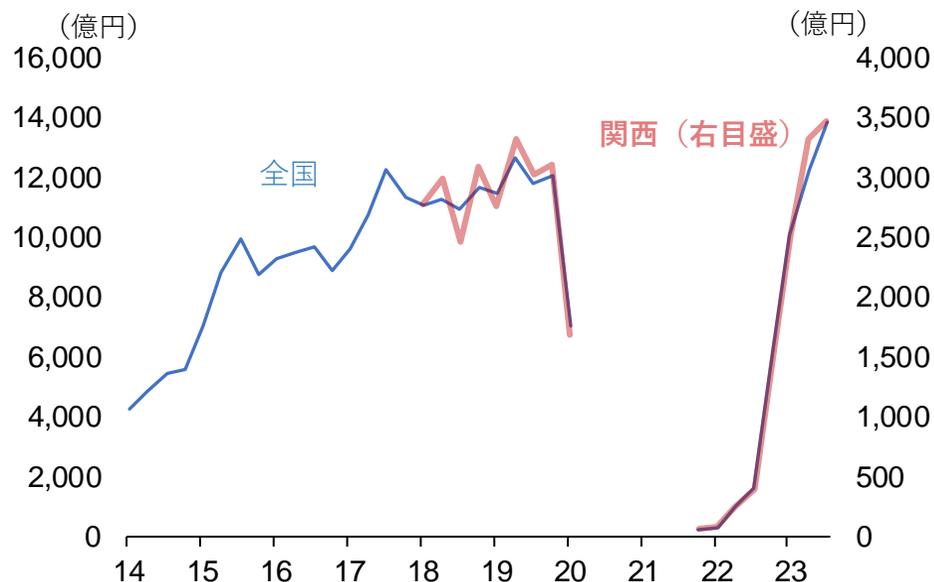
- 22年秋の入国制限緩和以降、外国人観光客数は急速に回復し、足下ではコロナ前の水準まで戻っている
- 訪日外国人旅行消費額(全国)は、23年9月期にコロナ前のピークを越えた。関西での消費額もピーク越えと推測される。中国人観光客の戻りが遅れている中、物価高、円安が消費額増に寄与した
- 中国人観光客の戻りという伸びしろがまだあるため、先行きは更なる拡大が期待される

関西の延べ宿泊者数



(出所) 宿泊旅行統計調査

訪日外国人旅行消費額



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」 (年、四半期)

(注) 同調査は20年6月期から21年9月期までは調査中止。
21年12月期以降の関西の値はMURC推計(23年6月期は観光庁推計)

住宅投資

- 23年度の住宅着工は総じて弱含みの推移となった。足下では上昇してきているが、一時的な振れである可能性が高い。資材価格の上昇、建築作業員の人手不足も着工の弱さにつながっている。世帯数減という中長期トレンドの下では、横ばい、もしくは弱含みが基調となると考えられる
- 住宅着工は弱含みであるが、住宅投資は23年度小幅増加が見込まれる。24年度も小幅プラスとなるが、伸び率は縮小しよう

関西の新設住宅着工件数

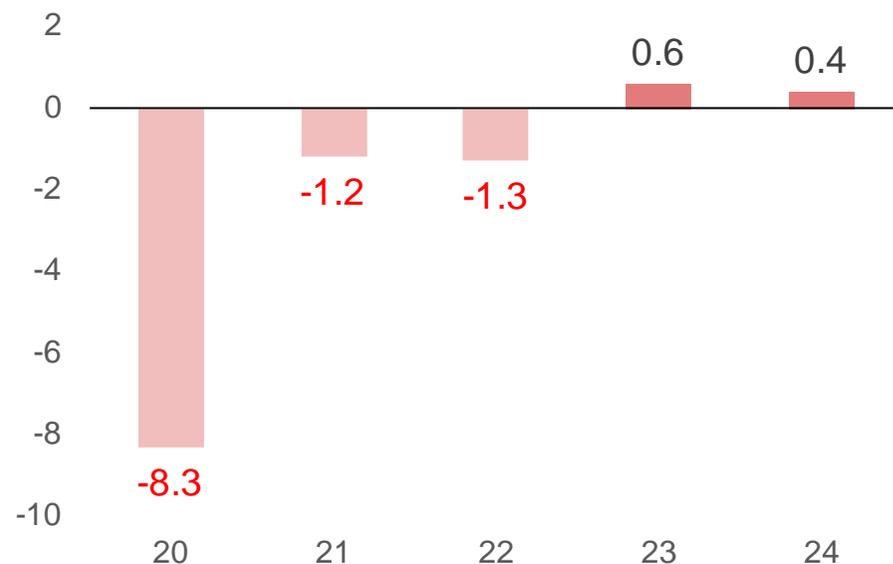
(季節調整値年率、万戸)



(年、月)

関西の住宅投資

(前年比、%)



(年度)

(出所)内閣府

(注)20年度は実績、21,22年度は当社推計、23,24年度は当社予測

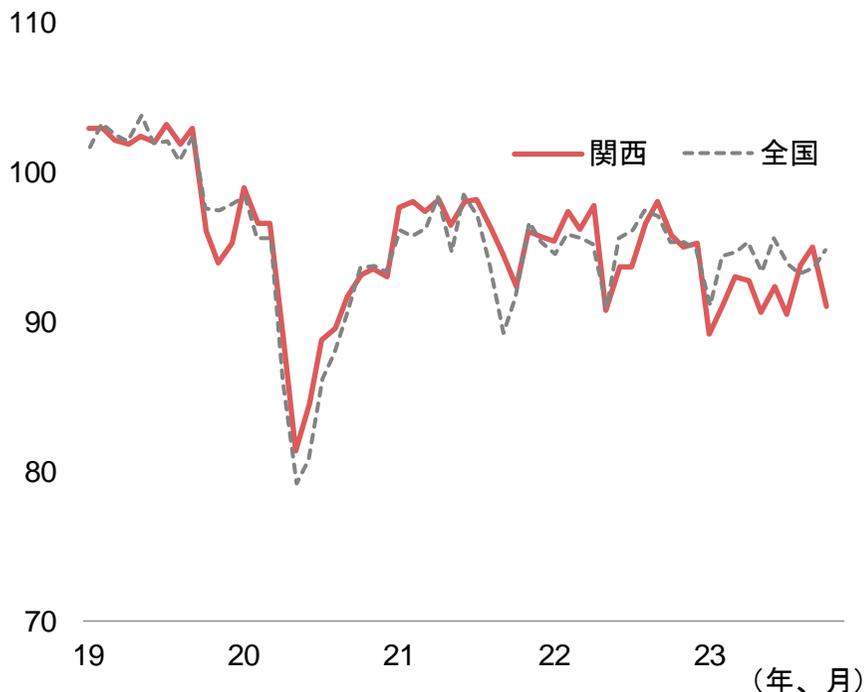
(出所)国土交通省、季節調整は当社

生産

- 中国経済の減速を受け、関西の生産は全国と比べ弱めの動きとなっている。全国も同様であるが、水準も依然コロナ前を下回った状態が続いている
- 23年以降の業種別の動きを見ると、関西でウエイトの高い機械類が弱い動きとなっている。中国経済減速による輸出減少が影響しているものと考えられる。電子部品・デバイスはシリコンサイクルが下向きであった影響で減少が続いてきたが、23年に入り底打ち反転の動きが見受けられる

鉱工業生産

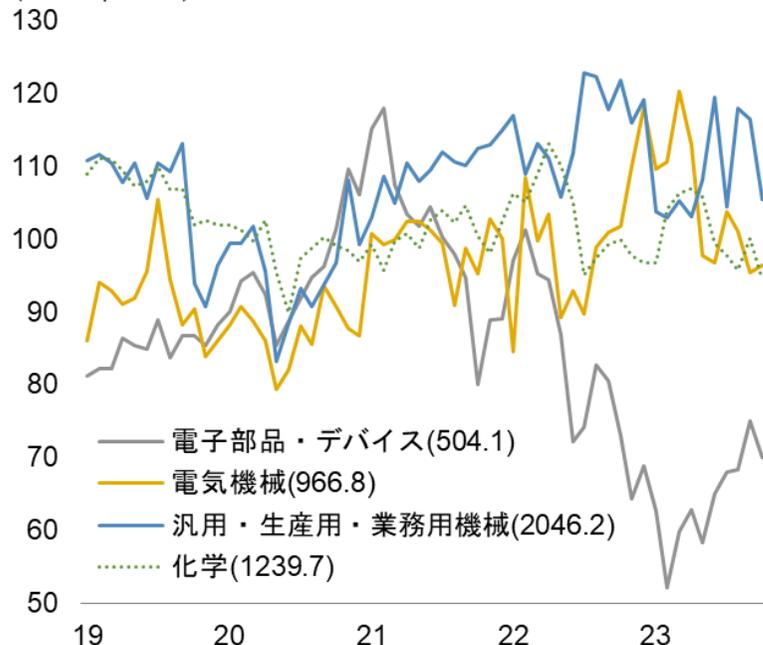
(2015年=100)



(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西主要業種の生産

(2015年=100)



(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

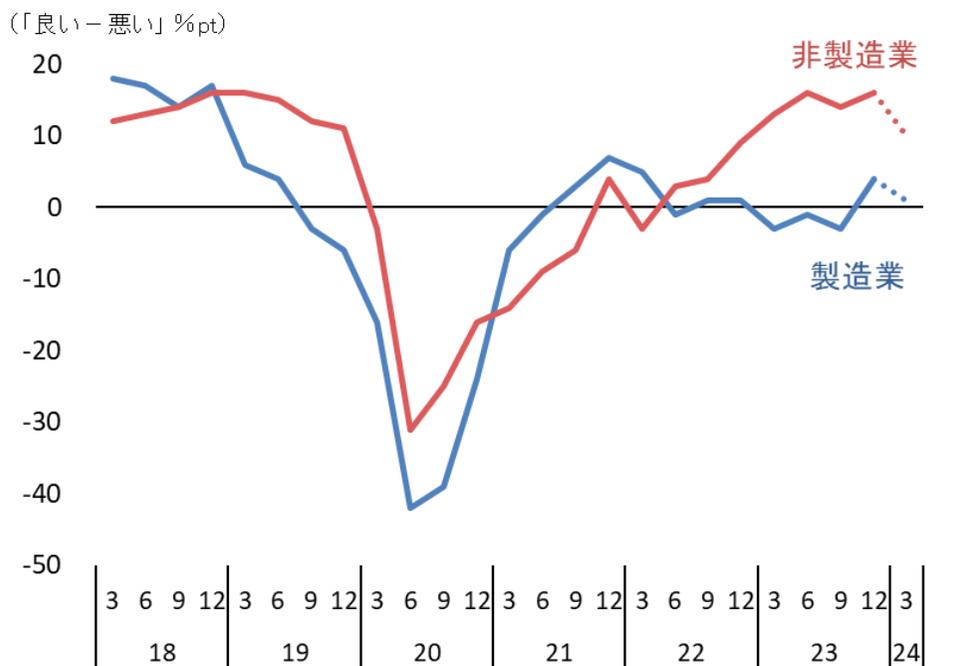
(注) 凡例右の数字はウエイト (全体10000)

(年、月)

企業景況感

- 生産が足踏みとなっていることもあり、製造業の景況感は足下で改善しているものの力強さを欠く。一方、非製造業の景況感はコロナ禍を脱して経済活動が正常化したことから改善基調となっている
- 価格判断については、上昇超過が続いているが、上昇超過幅は下がってきており、物価上昇圧力が緩和してきていることがうかがわれる

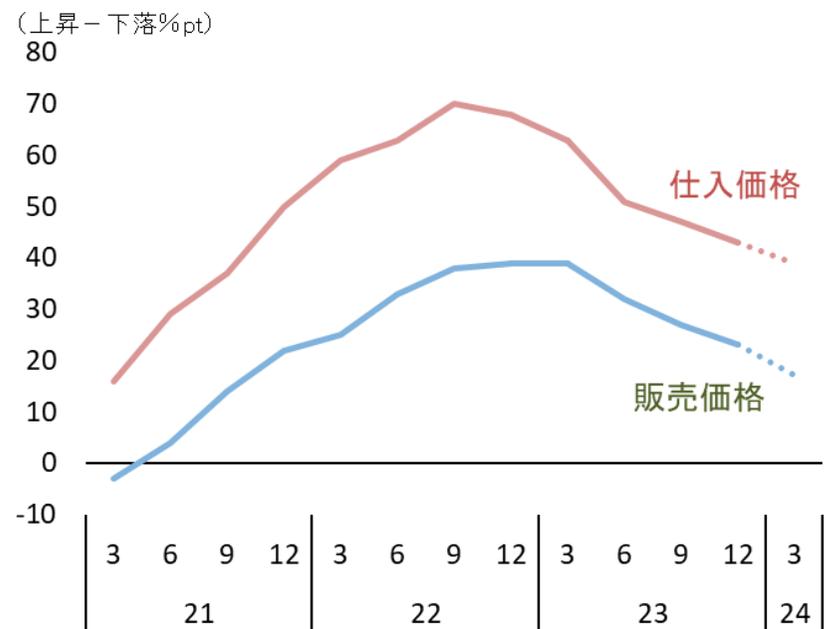
関西企業の景況感(日銀短観)



(出所) 日銀短観、点線は先行き

(年、四半期)

関西企業の価格判断DI



(出所) 日銀短観、点線は先行き (注) 大企業製造業

(年、四半期)

設備投資

- 設備投資は、域内総生産の需要項目の中では、比較的堅調な動きとなっている。維持更新のための投資に加え、能力増強投資、人手不足に対応した機械化投資などが出てきている
- 24年度以降は、大阪・関西万博の工事進展もあって設備投資の伸び率も高まる見込み。パビリオンなど万博会場施設の投資は、国、大阪府、大阪市、民間の負担の如何に関わらず、万博協会からの発注となるため民間設備投資として計上されることとなる

関西の設備投動向

(前年比、%)

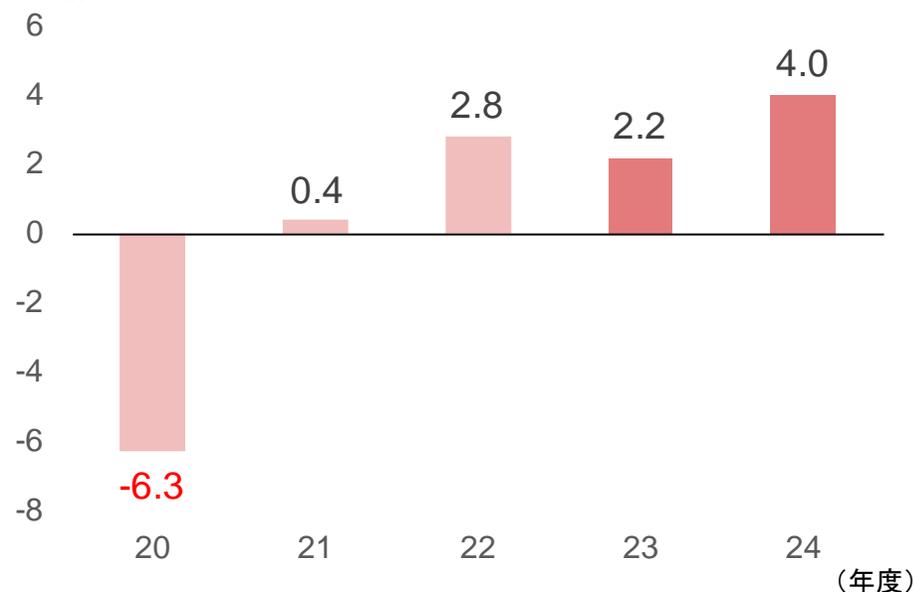
(年度)

		21 実績	22 実績	23 計画
日銀短観		▲2.6	4.5	5.2
	製造業	2.6	5.0	6.1
	非製造業	▲10.0	3.8	3.7
政投銀 調査		▲4.7	8.2	11.4

(注)短観は、ソフトウェア・研究開発含む、除く土地投資

関西の設備投資

(前年比、%)



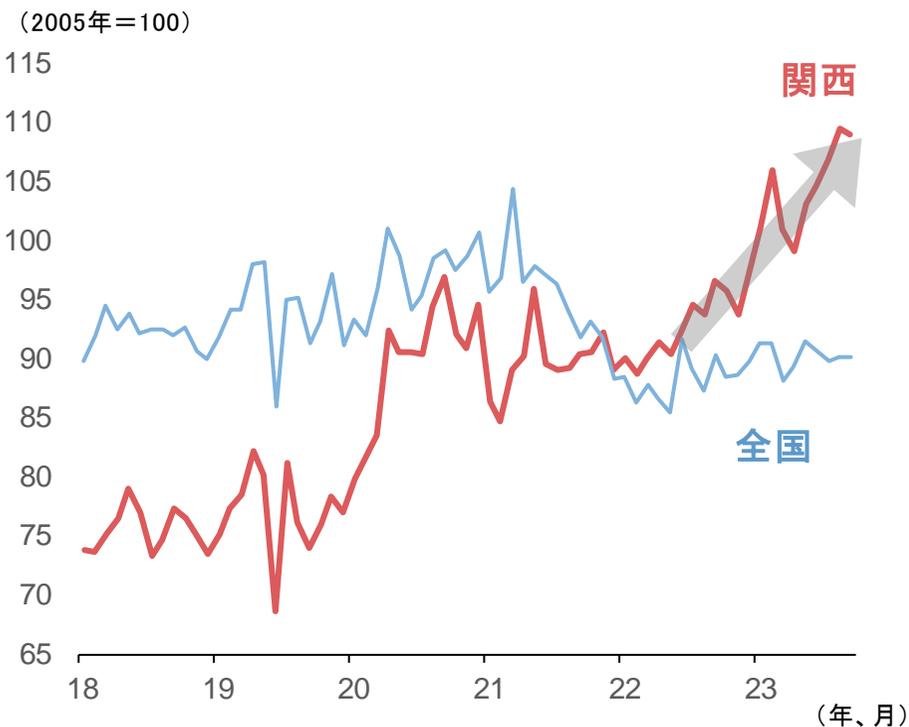
(出所)内閣府

(注)20年度は実績、21,22年度は当社推計、23,24年度は当社予測

公共投資

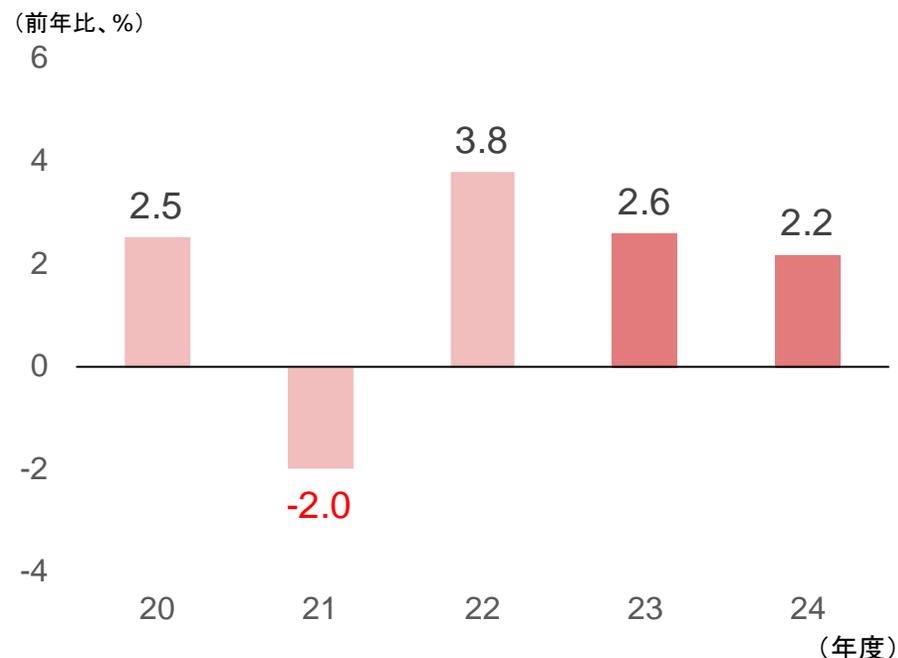
- 関西の公共投資は、大阪・関西万博に絡むインフラ整備（下水道、道路、港湾関係等）もあって、22年度以降急増してきている。万博開催に向けて24年度以降も高水準の投資が続くと見込まれる。一方、人手不足が深刻な中、公共投資が民間投資のクラウディング・アウトを引き起こす懸念も生じている。建設関連の人手不足感はより高まろう。

公共投資の水準（月次）



(出所)内閣府 地域別公共投資総合指数

関西の公共投資



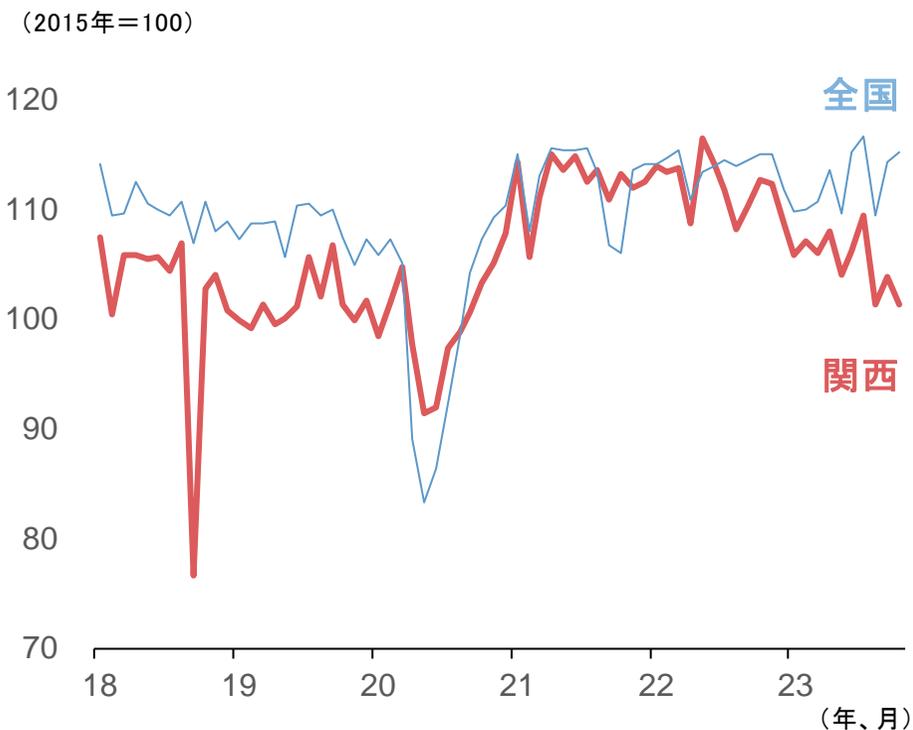
(出所)内閣府

(注)20年度は実績、21,22年度は当社推計、23,24年度は当社予測

輸出①

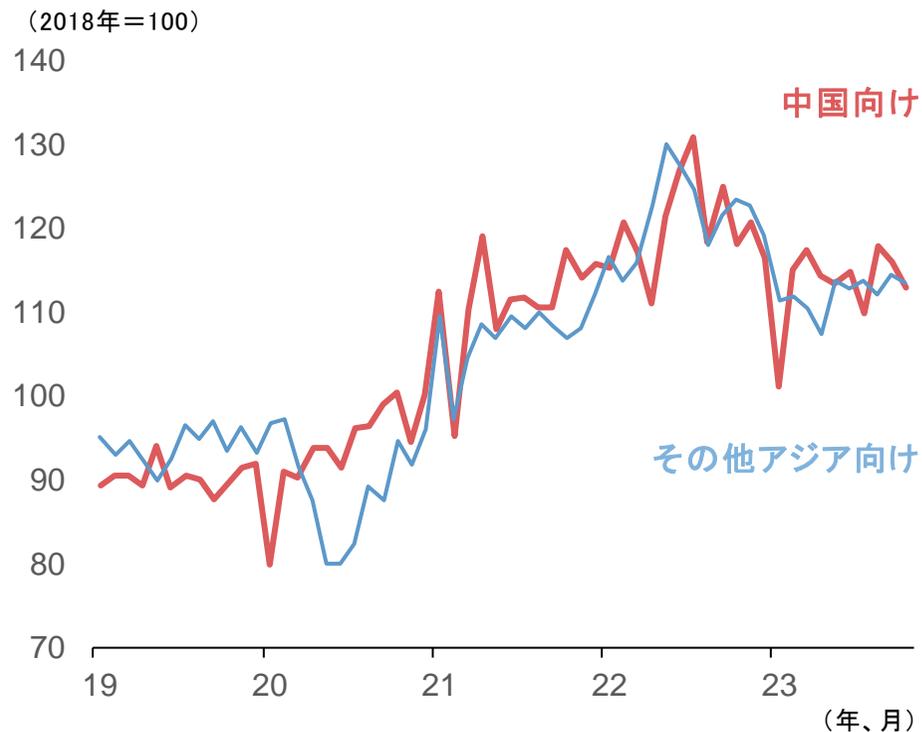
- 関西の実質輸出は、中国、アジア向けの比重が高いため、同地域の景気減速を反映して、このところ弱い動きとなっている

実質輸出



(出所) 日本銀行

関西の地域別輸出(名目・季節調整値)



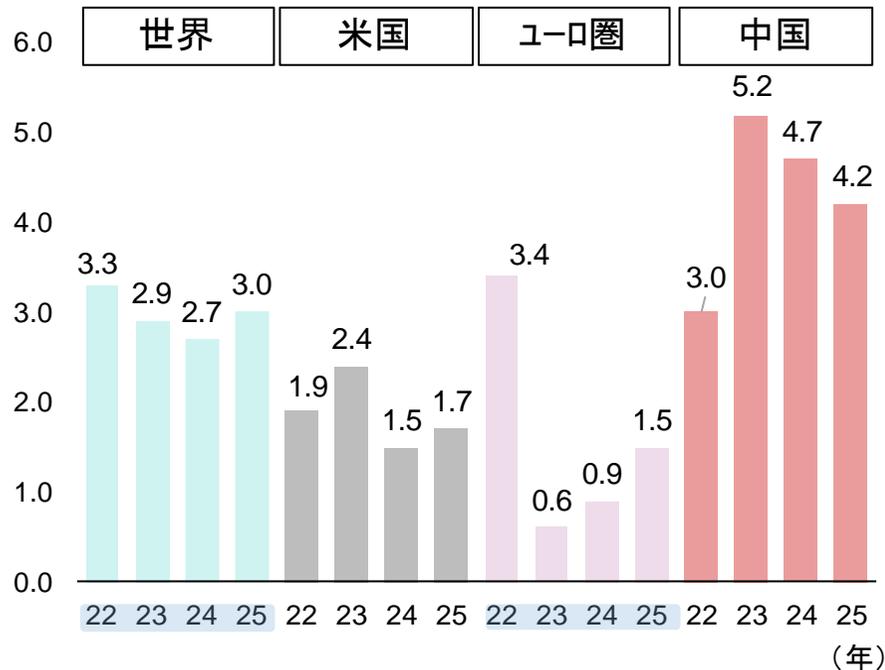
(出所) 大阪税関、季節調整は当社

輸出②

- 中国経済の成長率は24年度以降減速が見込まれているが、他地域と比べればまだ高めの成長が見込まれるため、24年度以降の関西の実質輸出は、緩やかではあるが次第に持ち直してくると見込まれる
- サービスの輸出であるインバウンド消費は前述(p.4)の通り、中国人観光客の戻りとともに水準を上げていくと期待される

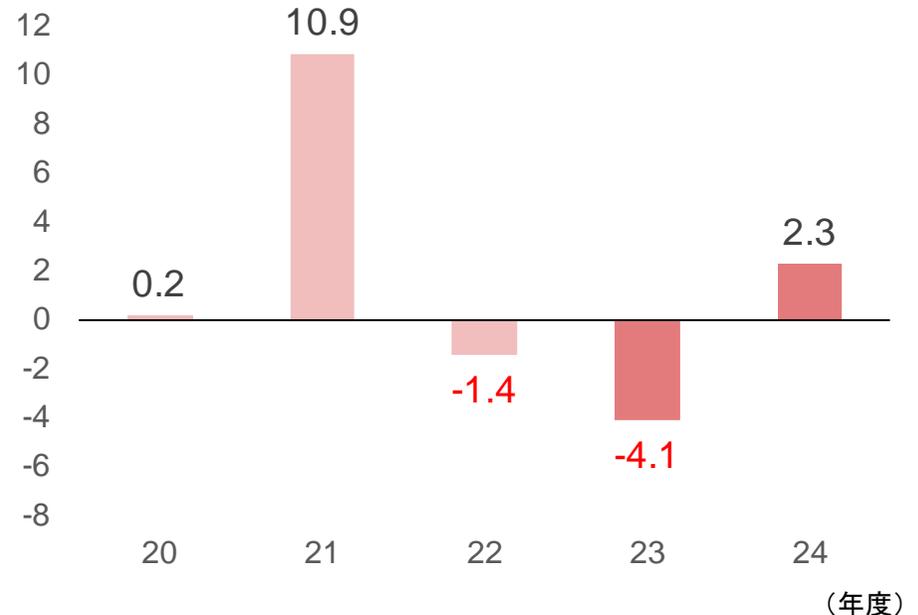
OECD世界経済見通し

(前年比 %)



関西の実質輸出

(前年比、%)



見通し総括表

(前年比、%)

(下段カッコ内は全国)

		22年度	23年度	24年度	25年度
実質GRP		1.6 (1.5)	1.3 (1.5)	1.8 (1.0)	1.7 (1.5)
	個人消費	2.5 (2.7)	0.2 (0.1)	1.0 (0.9)	1.0 (0.9)
	住宅投資	▲1.3 (▲3.4)	0.6 (2.5)	0.4 (1.2)	0.2 (▲0.1)
	設備投資	2.8 (3.4)	2.2 (0.5)	4.0 (3.9)	3.0 (2.9)
	政府消費	1.6 (1.4)	0.7 (0.7)	0.5 (0.5)	0.5 (0.5)
	公共投資	3.8 (▲6.1)	2.6 (2.2)	2.2 (0.3)	1.7 (0.3)
実質輸出		▲2.7	▲4.1	2.3	2.2
実質輸入		2.9	▲7.2	2.8	2.4

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー